

2026 年 9 月 16 日

米国の「リフレ脱却」要請と日米経済政策の逆説的実態

～日米経済政策の実態比較～

経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣

(Tel : 050-5474-7492)

(要旨)

- 2026 年 9 月、ベッセント米財務長官は日本に対し「アベノミクス的リフレ政策からの脱却」を求めた。表面上は円安・インフレ抑制を掲げるが、真の狙いは日本の金利上昇に伴う「日本勢の米国債売却と米長期金利の急騰」の阻止にあると見られる。
- 日本の財政赤字(対 GDP 比)は G7 最小水準に収縮。純債務残高対 GDP 比も低下傾向にあり、日銀は段階的利上げと QT(資産縮小)を進め、「リフレからの出口(正常化)」へ足早に向かっている。
- 米国は景気拡大期でありながら対 GDP 比 6～7%の巨額な財政赤字を継続。需要超過(ディマンドプル型)のインフレを政府自らが引き起こし、FRB のバランスシート維持も相まって「実質的なリフレ政策」を強く推進している。
- 批判されるべきは日本の政策ではなく、巨額の財政赤字を続ける米国自身の「構造的リフレ依存」である。日本政府・日銀は米国の外圧に惑わされず、自国の経済状況に基づいた主体的かつ着実な政策を進めることが求められる。

1. はじめに

2026 年 9 月、米国のスコット・ベッセント財務長官が日本政府および日本銀行に対し、「アベノミクス的リフレ政策からの脱却」および「利上げ・積極財政の抑制」を要請した発言は、日米の金融・財政当局に大きな波紋を広げた。

しかし、日米両国の財政赤字・金利体系・インフレ動向・通貨価値の変遷を客観的に比較・分析すると、「リフレ政策」を真に推進しているのは日本ではなく、むしろ米国自身であるという逆説的な構造が浮き彫りとなる。

そこで本稿では、ベッセント発言の背景を整理した上で、米国の財政・金融構造がなぜ「本家リフレ」と呼ぶにふさわしいのか、定量的かつ多角的な視点から実態を検証する。

2. ベッセント発言の背景と波紋

2026年9月初旬、ベッセント米財務長官はG20等の機会を通じて「日本はアベノミクス期の過度なリフレ政策を終えるべきだ」と指摘し、日銀による利上げ推進や政府の財政拡大抑制を遠回しに迫った。

【ベッセント氏の主張】

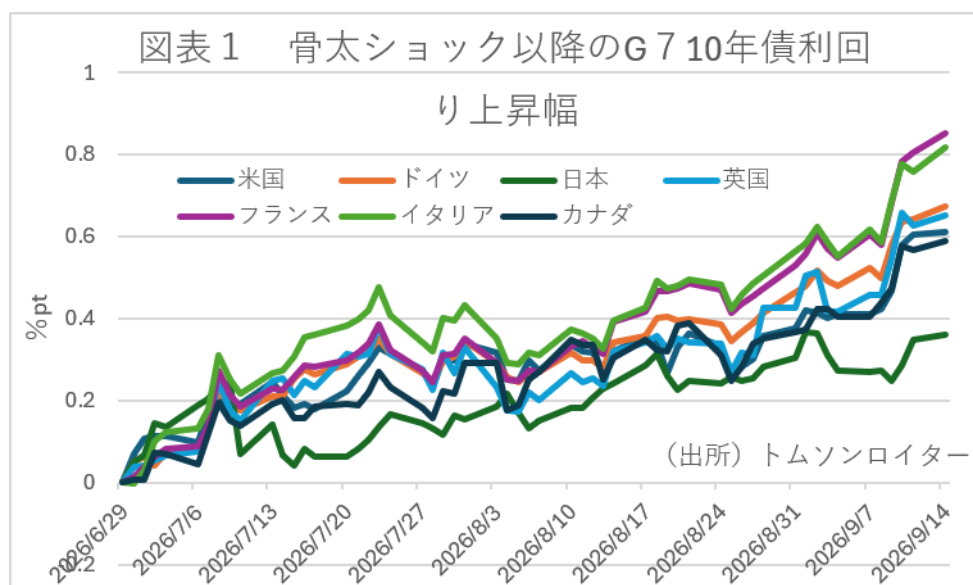
日本の低金利・財政拡張→円安の進行・輸入インフレ加速→市場の不確実性増大

↓

【米国側の真の警戒要因】

円安是正等のための日本の米国債売却リスク、および世界的な金利高への波及

米国が日本にリフレ脱却を求める表面的な理由は「円安是正とインフレ抑制」だが、実質的には日本の利回り上昇に伴い、日本勢の資金が米債市場から逃避し、米長期金利が跳ね上がる事態を恐れている側面を指摘する向きもある。しかし、「骨太ショック」と言われた骨太原案が公表された6月30日以降のG7諸国の長期金利の動向を確認すると、最も上昇幅が少ないのは日本となっている（図表1）。



3. 日米リフレ政策の実態比較

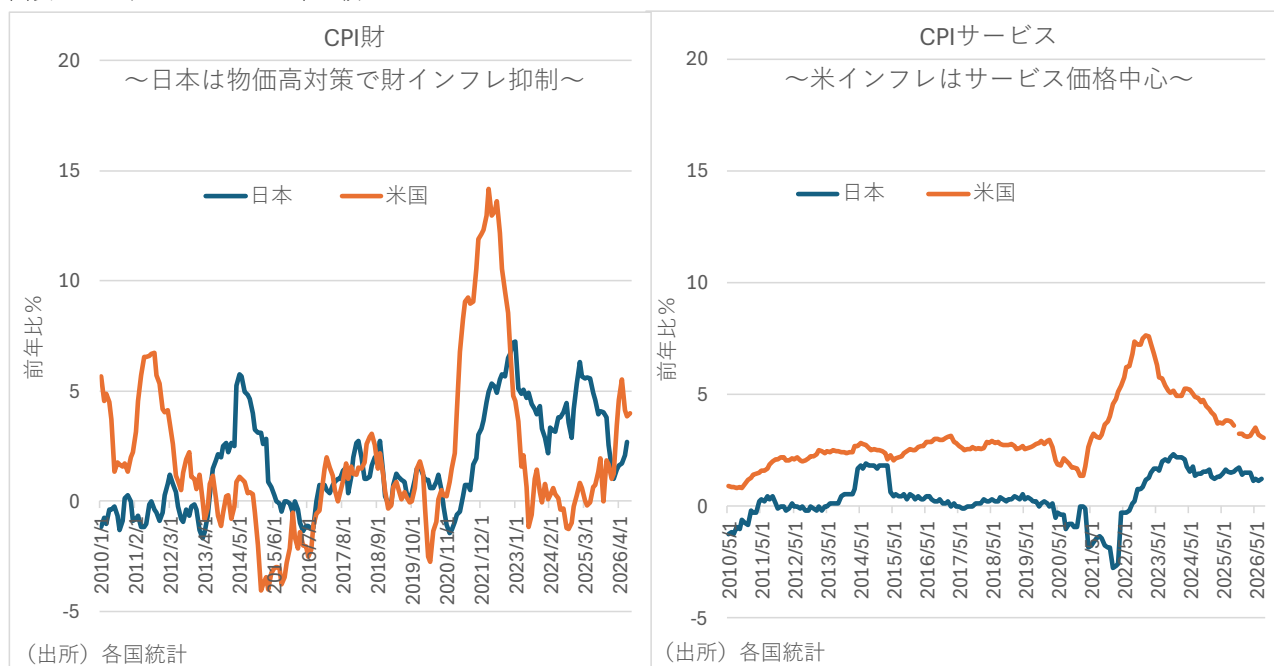
「膨大な財政赤字の垂れ流し」と「インフレ」を主導している主体が日米どちらにあるのか、金融・財政の主要指標で両国を比較する（図表2）。

図表2 日米のリフレ政策比較

比較項目	日本の実態	米国の実態	帰結と評価
財政赤字 (対 GDP 比)	G 7 諸国で最小となる 中、税収増による財政 の持続可能性模索	G D P 比 6 ～ 7 %水準の 巨額赤字を継続	米国は平時としては極めて 特異な巨額財政出動を 継続。
政策金利 and 長期 金利	政策金利を中立水準に 向けて引き上げ、量的 引き締めも実施。	F R B のバランスシート 規模を維持しながら政策 金利の引き上げ模索	米国は膨大な政府債務の 利払い負担から長期金利 引き下げ意向が強い。
インフレ の質 (図 表 3)	財中心 (コストプッ シュ型) + 賃金転嫁の 途上	強固なディマンドプル型 (サービス中心)	米国は巨大な財政刺激が 民間需要を押し上げ続け ている。
中央銀行 の姿勢	段階的利上げと Q T (資産縮小) を推進中	膨大な資金需要を金融市 場が消化しきれず	米国政府の国債増発と FRB のバランスシート維 持が通貨供給量下支え。

(出所) 各種データを基に筆者作成

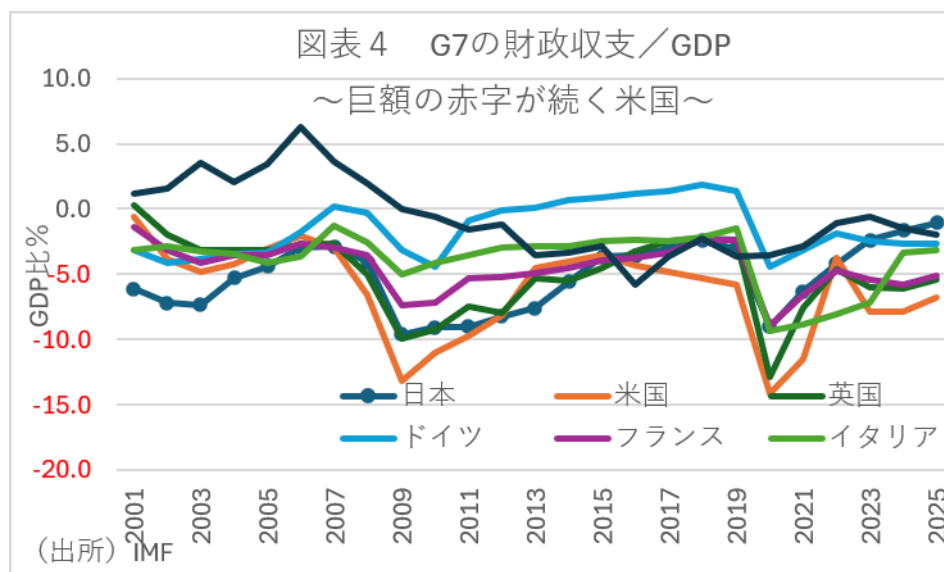
図表3 日米のCPIインフレ率比較



4. なぜ米国のほうが「リフレ推進度合いが強い」と言えるのか？

① 「財政赤字」による需要刺激

米国はパンデミック以降も、IRA（インフレ削減法）や CHIPS 法、そして減税策の恒久化などを背景に、景気拡大局面にもかかわらず対 GDP 比 6% 超という戦時並みの財政赤字を続けている（図表 4）。これこそがリフレ政策の本質である「政府が借金をして民間に需要を創出する仕組み」そのものである。一方、日本の財政赤字/GDP 比は 2025 年時点で G7 諸国最小水準となっている。

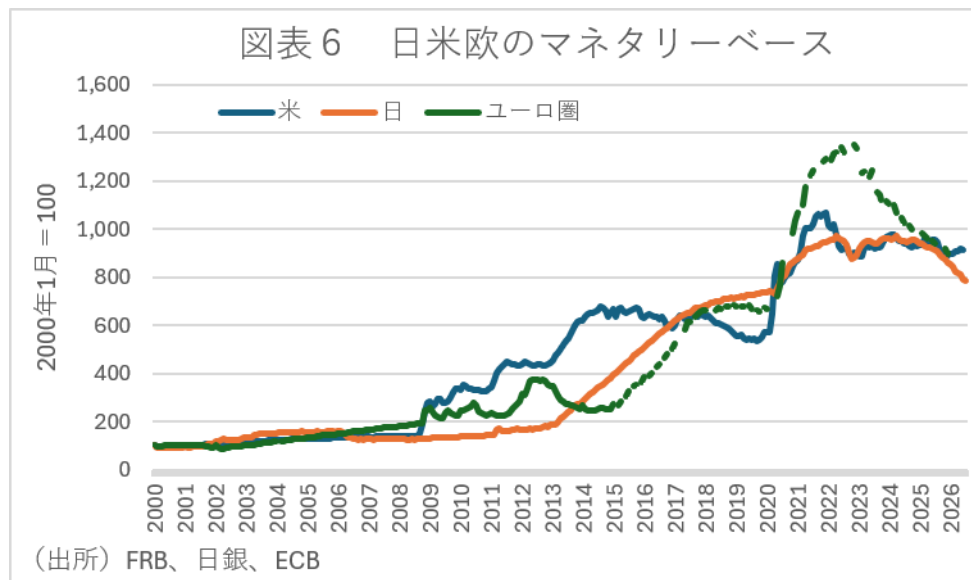
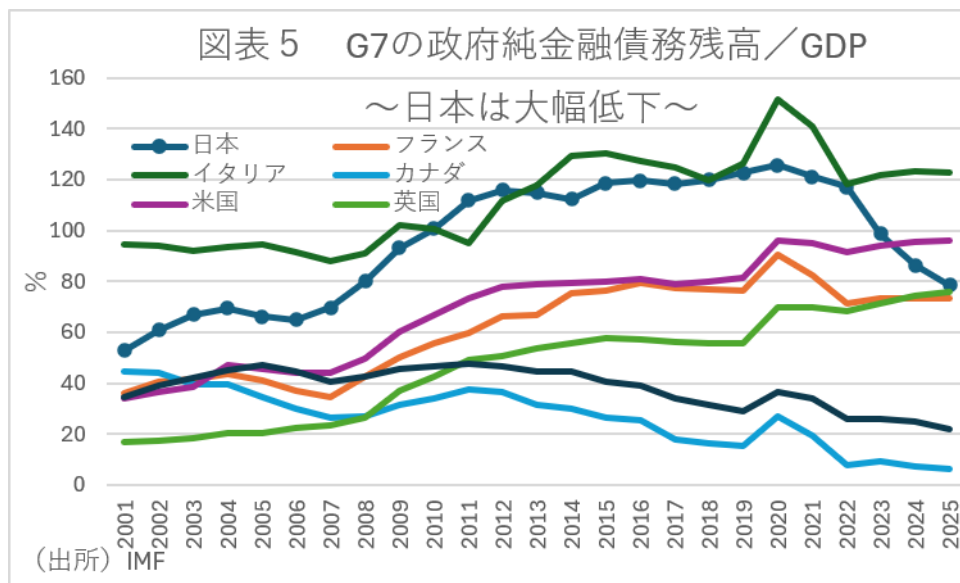


② 純債務残高/GDP 比の悪化

米国の一般政府純債務残高対 GDP 比は 100% に近づいており、上昇トレンドとなっている（図表 5）。AI ブームとトランプ減税が相まって、国内の資金需給がひっ迫しており、米長期金利の上昇が構造的な財政悪化をもたらしている。対して日本の一般政府純債務残高対 GDP 比は、インフレ経済が定着した 2023 年以降に急速に低下しており、2025 年時点では 80% を下回っている。

③ 日本の政策正常化との対比

日本側はアベノミクス期の異次元緩和から離脱し、日銀は政策金利を段階的に引き上げ、保有国債残高も年間 40～50 兆円ペースで縮小させている（図表 6）。すなわち、日本が「リフレ出口」に向かって足早に動いている一方で、米国は伝統的金融政策面では利上げスタンスにシフトしつつ、量的金融政策面ではバランスシートの縮小をストップしているのが実態である。



5. 結論と示唆

ベッセント財務長官による日本への「リフレをやめよ」という言明は、自国の財政膨張が招いている米長期金利の上昇やドル高・円安の歪みを、他国の政策変更によって補正しようとする「責任転嫁のレトリック」という側面を拭えない。本当にグローバル経済の安定化を目指すのであれば、批判されるべきは日本の金融・財政政策というよりも、景気回復期にあっても巨額の財政赤字を続ける米国自身の「構造的リフレ依存」であると言える。日本政府・日銀としては、米国からの外圧に過剰に動揺することなく、自国の自律的な賃金・物価循環に基づいた主体的かつ着実な政策を推進することが求められる。